

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第40期) 至 平成24年3月31日

株式会社ニチイ学館

(E04930)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 正俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	199,797,256	213,601,767	235,352,317	240,827,319	257,340,573
経常利益	(千円)	2,042,568	800,407	6,877,093	9,660,493	12,674,760
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△834,531	△1,090,516	3,154,614	3,478,416	5,897,112
包括利益	(千円)	—	—	—	3,375,022	5,933,524
純資産額	(千円)	50,609,264	47,873,842	49,728,322	52,200,395	57,442,302
総資産額	(千円)	121,284,814	120,491,717	119,081,085	125,781,172	157,816,341
1株当たり純資産額	(円)	1,432.54	1,372.05	716.80	752.15	823.21
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	(円)	△23.69	△31.10	45.63	50.37	85.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.6	39.5	41.5	41.3	36.2
自己資本利益率	(%)	△1.6	△2.2	6.4	6.9	10.8
株価収益率	(倍)	—	—	18.01	12.98	12.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△289,322	2,337,354	11,726,195	9,795,378	16,128,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△29,162,534	△4,139,198	△738,361	△5,402,785	△14,217,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,316,142	2,772,619	△11,607,346	△4,518,279	3,077,558
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,434,833	4,436,404	3,864,764	3,755,056	8,741,769
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	8,703 (88,619)	8,963 (81,408)	15,169 (77,846)	15,360 (78,318)	16,321 (77,819)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	185,557,409	177,871,931	200,483,818	222,565,910	229,889,911
経常利益 (千円)	2,983,170	3,301,004	7,785,844	10,502,097	12,395,886
当期純利益 (千円)	954,483	1,312,170	4,009,877	4,791,279	6,288,425
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	36,508	36,508	73,017	73,017	73,017
純資産額 (千円)	48,516,645	48,147,025	51,087,305	54,840,526	60,453,319
総資産額 (千円)	107,363,554	109,097,228	110,502,033	118,831,900	142,610,403
1株当たり純資産額 (円)	1,377.51	1,385.43	739.72	794.08	870.54
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	12.00	14.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(11.00)	(6.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.10	37.42	57.78	69.38	90.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	44.1	46.2	46.1	42.4
自己資本利益率 (%)	2.0	2.7	8.0	9.0	10.9
株価収益率 (倍)	52.98	42.27	14.22	9.43	12.19
配当性向 (%)	81.18	58.78	20.76	20.18	17.60
従業員数 (人)	5,152	5,367	13,769	13,738	14,187
[外、平均臨時雇用者数]	(85,047)	(79,261)	(74,949)	(76,905)	(76,689)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

2【沿革】

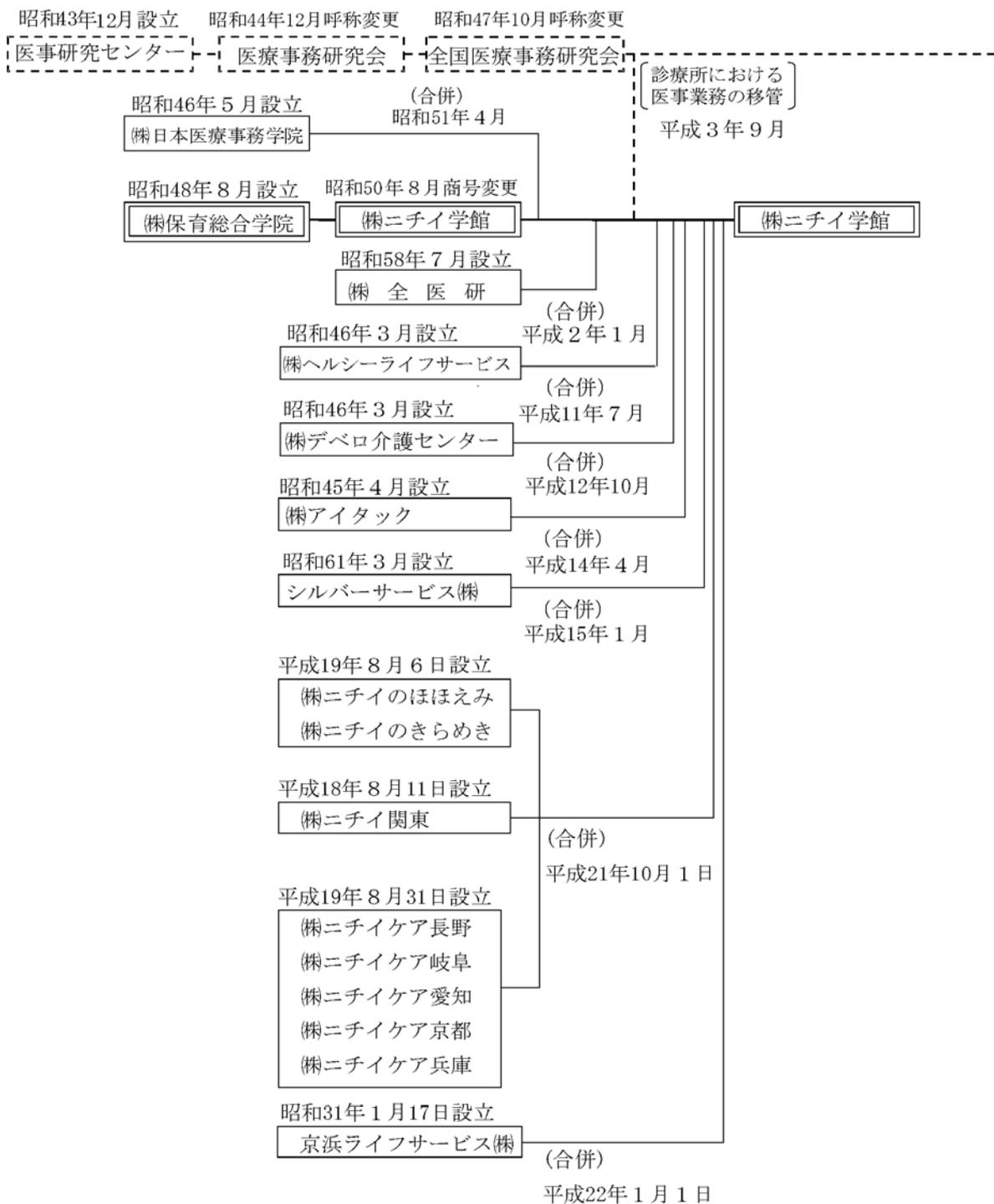
当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴および福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム(資本金1,000千円)を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院(資本金4,010千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始(現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身)。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保姆試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院(資本金99,929千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全てで地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立(10支社98支店)。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス(現株式会社日本サポートサービス以下同じ)は、コンピュータおよび通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研(資本金30,000千円)を東京都千代田区に設立(現在の当社病院受託業務部門の前身)。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム(コンピュータ持込による業務受託システム)として、診療所の医事業務に導入を開始。
昭和62年3月	医薬品および医薬部外品の販売を主目的として、有限会社サンフラワー薬局(資本金5,000千円)(株式会社サンメディックに商号変更)を東京都港区に設立。
昭和63年12月	株式会社ニチイシステムサービスは、上田発送センターを設置。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研(資本金171,000千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成4年1月	株式会社サンメディックは、有限会社サンフラワー薬局から商号を株式会社サンメディックに変更。
平成5年5月	株式会社サンメディックは、本店を神奈川県藤沢市に移転。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール(資本金40,000千円)(現株式会社ニチイグリーンファーム)を東京都千代田区に設立。
平成5年9月	株式会社ローリスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社ローリスは、株式会社エム・アンド・アールから商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座(歯科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク(マル適マーク)を取得。

年月	事項
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービスおよび株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿楽町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年5月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館87%出資子会社となる。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成10年6月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（資本金101,000千円）により、株式会社ニチイ学館95%出資となる。また、本店を東京都千代田区に移転する。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770ヵ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年3月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成16年8月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（株式会社ニチイ学館引受）を行い、資本金151,000千円となる。
平成17年7月	株式会社ニチイパワーバンクは、株式会社パワーバンクに商号変更。
平成17年9月	株式会社サンメディックの株式を株式会社ファーマホールディングに譲渡する。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年3月	株式会社パワーバンクを会社清算。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムソンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年5月	株式会社ニチイ総合研究所を設立。
平成21年8月	株式会社アドバンスト・メディアと資本・業務提携。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。 株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成21年12月	株式会社サイバークラーク研究所を第三者割当増資により、株式会社ニチイ学館の子会社とする。
平成22年1月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。

年月	事項
平成23年9月	株式会社GABAを公開買付けにより子会社化。
平成23年12月	株式会社GABAを株式交換により完全子会社化。
平成24年2月	株式会社ニチイケアネットは、中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司（資本金10,000千円）を設立。
平成24年2月	SELCAUSTRALIAPTYLTD. を株式取得により子会社化（出資比率90%）

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3 【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館及び子会社19社、関連会社2社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。

医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。

ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴介護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタル及び配食サービス、障がい福祉サービスを提供しており、株式会社ニチイケアネット（以下ニチイケアネット）においては、平成24年2月に中国現地法人「日医福利器具貿易（上海）有限公司」を設立し、中国での福祉用具卸販売事業の展開をスタートしております。

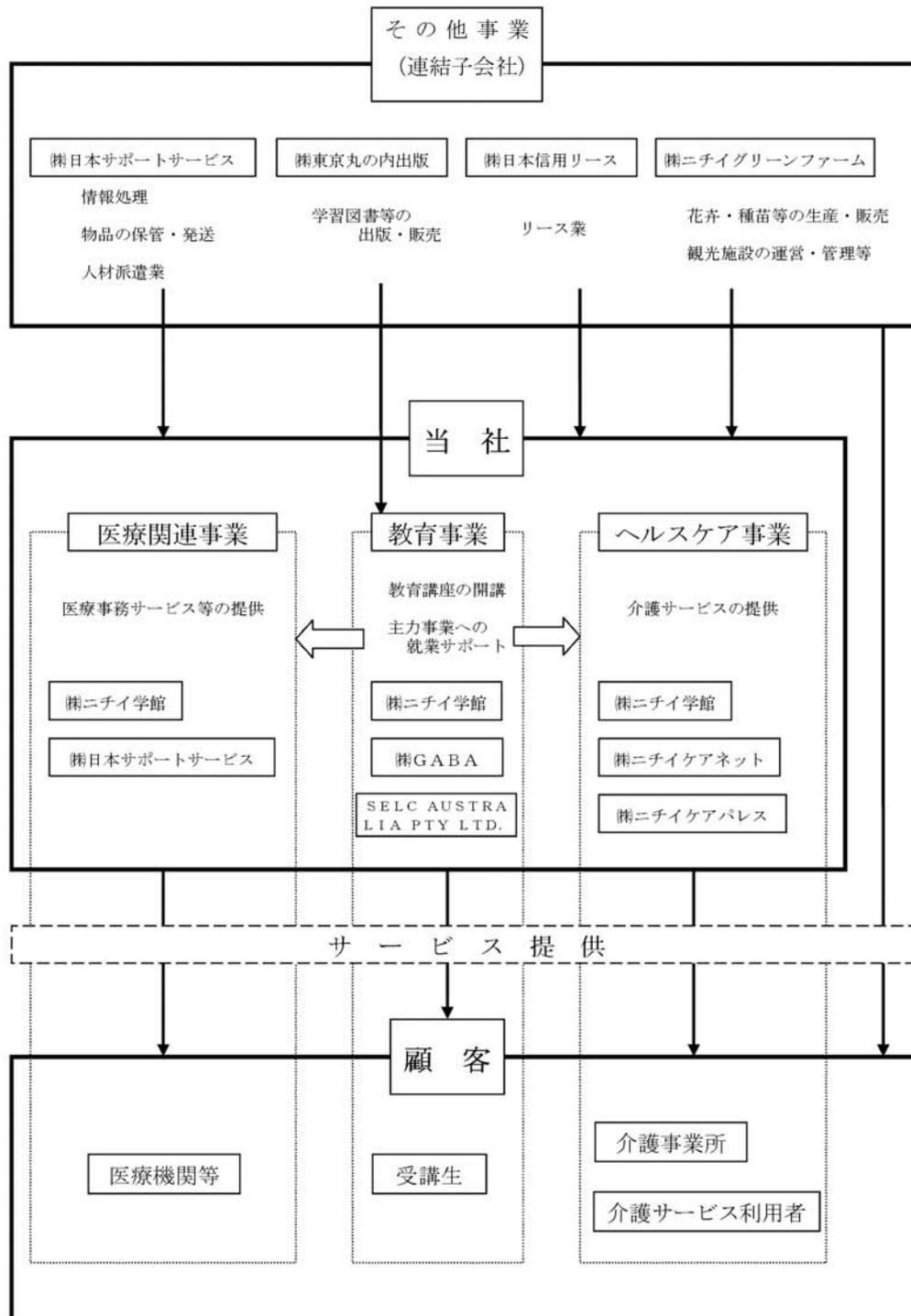
教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング「Webカレッジ」等の展開を行っております。また、平成23年9月の株式会社GABA（以下GABA）の子会社化（平成23年12月完全子会社化）によりマンツーマン英会話の展開を開始するとともに、平成24年4月にグループプレッソンの『COCO塾』の展開を開始し、語学事業の本格展開を果たしております。

その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス、障がい福祉サービス等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、メディカルドクターズクラーク講座、英会話スクール等	当社 ㈱GABA SELCAUSTRALIAPTYLTD.
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都 千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	役員の兼任2名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサー ビス	東京都 千代田区	20,000	情報処理 物品の保管・配送 人材派遣	100.0	—	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ニチイグリーンフ ーム	東京都 千代田区	300,000	花卉・種苗等の生 産販売 観光施設の運営・ 管理等	100.0	役員の兼任2名	消耗品の購入
株式会社ニチイケアネット	東京都 千代田区	220,000	福祉用具の販売・ レンタルサービス	100.0	—	福祉用具の仕入
株式会社日本信用リース	東京都 千代田区	100,000	リース業 (主として仲介)	70.0	役員の兼任3名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注)	東京都 千代田区	80,000	特定施設入居者生 活介護サービス	100.0	役員の兼任1名	業務連携
株式会社GABA	東京都 渋谷区	490,000	英会話学校	100.0	役員の兼任4名	業務連携
SELCAUSTRAL IAPTYLTD.	オーストラ リア シドニー	豪ドル 200,000	英会話学校	90.0	役員の兼任2名	業務連携

(注) 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で6,545,066千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	4,508	(46,158)
ヘルスケア部門	10,314	(31,438)
教育部門	1,144	(92)
報告セグメント計	15,966	(77,688)
その他	87	(96)
全社（共通）	268	(35)
合計	16,321	(77,819)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14,187 (76,689)	42.6	7.5	2,943,981

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	4,508	(45,856)
ヘルスケア部門	8,713	(30,754)
教育部門	698	(44)
報告セグメント計	13,919	(76,654)
その他	—	—
全社（共通）	268	(35)
合計	14,187	(76,689)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込給与額であり、賞与が含まれております。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国の社会保障制度を取り巻く環境は、税と社会保障の一体改革が進められており、平成24年4月に実施された介護保険制度改正、診療・介護報酬の同時改定では、高齢化がピークに達する平成37年に向け、医療、介護の切れ目ないサービス提供を目指した基盤整備が進められております。

ニチイグループにおきましては、長期利益の安定成長を実現するため、既存事業の一層の強化や業務効率の改善等と併せ、医療関連事業における経営支援サービスの拡充や、ヘルスケア事業における介護保険制度外サービスの拡充、制度動向を見据えた保育サービスの拡充等、新たなサービスの開発・提供に注力してまいりました。

教育事業では、英会話スクールを運営するGABAの完全子会社化（平成23年12月5日付）やオーストラリアの語学学校SELCの子会社化により、語学事業への本格参入を果たしており、当社グループ間・事業間の更なるシナジーの追求を目指し、ニチイのグループ英会話『COCO塾』の展開準備も進めてまいりました。

中国における事業展開では、福祉用具の卸販売事業等を展開するニチイケアネットが、平成24年2月に中国現地法人「日医福利器具貿易（上海）有限公司」を設立し、ニチイグループの中国における事業展開の第一歩を踏み出しております。

経営成績につきましては、在宅系・居住系介護の各サービス利用者数が順調に増加したことや、医療関連事業、ヘルスケア事業における業務効率の更なる改善、GABAの子会社化に伴う半期分の収益寄与等により、4期連続となる過去最高売上高の更新と、営業利益100億円超えを果たす3期連続の増益となりました。

東日本大震災による影響は、被災地域において売上減少となっておりますが、全国ネットワークの強みを活かし、最小限にとどめることができました。

当連結会計年度における売上高は257,340百万円（前年同期は240,827百万円）、営業利益は11,672百万円（前年同期は7,868百万円）、経常利益は12,674百万円（前年同期は9,660百万円）、当期純利益は5,897百万円（前年同期は3,478百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《医療関連部門》

医療関連部門につきましては、契約病院における業務範囲の拡大や、医療・介護連携支援、医療経営分析等の各種経営支援サービスを足がかりとした新規契約の獲得に向けた営業活動に取り組んでまいりました。

経営支援サービスの拡充では、平成24年4月の診療報酬改定を受け、「平成24年度診療報酬改定セミナー」を全国で開催したほか、医療・介護連携支援の推進、国際医療交流支援サービスの展開準備等を進めるなど、医療機関の包括的なサポートに注力してまいりました。

利益面では、スタッフへの処遇改善を継続的に進めるなか、スタッフ定着率・スキルの向上による業務効率の改善が進み、大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は103,299百万円（前年同期は103,217百万円）、営業利益は8,547百万円（前年同期は7,042百万円）となりました。

《ヘルスケア部門》

ヘルスケア部門につきましては、介護拠点の新規開設と、既存拠点の稼働率向上の推進により、在宅系介護サービス・居住系介護サービスともに利用者数が増加し、主力の訪問介護サービスでは、市場成長率を上回る水準で推移いたしました。

介護保険制度外サービスの展開では、プライベートブランドによる介護用品の展開強化や、障がい福祉サービスの強化に取り組んでおり、障がい福祉サービスの利用者数が、平成24年3月に1万人を突破いたしました。

利益面では、利用者数の増加に伴う拠点稼働率の向上等により、拠点開設にともなう先行投資費用を吸収し、大幅な増益となりました。

中価格帯有料老人ホームを展開する「株式会社ニチイケアパレス」では、6月以降黒字基調を辿っており、決算期を12月期から3月期に変更したことに伴い、平成23年1月から平成24年3月までの15ヵ月分の経営成績が反映されたことから、増収・増益に寄与しております。

当期における拠点開設状況は、在宅系介護サービスでは居宅介護支援事業所を43ヵ所（全737ヵ所）、訪問介護事業所を40ヵ所（全1062ヵ所※訪問入浴介護事業所含む）、通所介護事業所を32ヵ所（全326ヵ所）、福祉用具貸与事業所を3ヵ所（全135ヵ所）、訪問看護事業所を21ヵ所（全23ヵ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を24ヵ所（全241ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を8ヵ所（全42ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2ヵ所（全50ヵ所）開設いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は138,275百万円(前年同期は124,204百万円)、営業利益は10,142百万円(前年同期は6,500百万円)となりました。

《教育部門》

教育部門につきましては、有効求人倍率が緩やかながら改善するなか、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数は、減少傾向が続いております。

語学事業では、グローバル化に伴う語学学習ニーズの高まりによりマンツーマン英会話のGABAの受講生数が計画を上回る水準で推移しており、当部門の収益安定化の早期貢献を果たしております。

新規講座の展開では、調剤薬局事務を専門とした人材ニーズの高まりを受け、「調剤薬局事務講座」の開発(平成24年1月開講)や「Webカレッジ」を活用した新たな講座の開発・提供についても、引き続き注力したほか、グループ英会話の『COCO塾』の展開準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は15,450百万円(前年同期は12,904百万円)、営業利益は715百万円(前年同期は1,596百万円)となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、平成23年4月に、「感動」「癒し」を提供する「レイクウッズガーデンひめはるの里」(千葉県茂原市)を開設し、パーク内における各種イベントの開催や、ドッグセラピー、ガーデニングセラピーの展開準備、レイクウッズガーデン関連商品及びその他取扱商品の販売を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は314百万円(前年同期は501百万円)、営業損失は334百万円(前年同期は営業損失68百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,741百万円となり、前年同期末と比べ4,986百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、16,128百万円の増加(前年同期は9,795百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、14,217百万円の減少(前年同期は5,402百万円の減少)となりました。

これは主に、施設等の有形固定資産の取得に伴う支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、3,077百万円の増加(前年同期は4,518百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入に伴うものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連部門 (千円)	103,299,895	100.1
ヘルスケア部門 (千円)	138,275,834	111.3
教育部門 (千円)	15,450,658	119.7
報告セグメント計 (千円)	257,026,389	106.9
その他 (千円)	314,184	62.7
合計 (千円)	257,340,573	106.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラリティの5項目について業界NO.1を目指す、ニチイの経営目標「ターゲットファイブスター」を制定し、企業活動に取り組んでおります。

人材をはじめとする経営基盤の強化から、安全安心なサービス提供、売上高・利益額の拡大に繋がる好循環サイクルを確立することで、ターゲットファイブスターの達成を目指すとともに、医療関連・ヘルスケア・教育・保育といった社会生活との関わりが深い分野において、社会の進歩・発展に貢献できる企業、社会から信頼され選ばれる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比 (伸長率) → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE (自己資本当期純利益率) → 15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、経営理念の実現と目標とする経営指標の達成を目指し、中期経営戦略を平成24年4月よりスタートさせております。

中期経営戦略は、各事業において、事業領域の拡大と事業基盤の強化を推し進めることで、収益力の向上と業績変動リスクを回避する事業構成バランスへと改良し、長期利益の安定成長を目指すものであります。

以下の取り組みにより、当社の対処すべき課題を解決し、長期利益の安定成長を実現してまいります。

①事業構成バランスの改善

当事業の課題といたしましては、医療関連事業においては、業務効率の向上により安定収益が見込まれるものの、医療事務市場の成長性が踊り場を迎えるなか、成長力をいかに高めていくかが課題であり、ヘルスケア事業においては、今後の高い市場成長が見込まれる一方、制度変更リスクを回避し、収益力を高めていくことが課題となっております。また、教育事業においては、本来収益性の高い事業であるものの、教育から就業までという当社のビジネスモデルの特性から、景気および医療・介護等の資格ニーズの動向により収益性が左右されるため、長期的な安定成長を支える事業ポートフォリオの構築が課題となっております。

そのため、各事業における課題の解決に向け、既存事業の拡充と併せ、各事業と隣接した分野へと事業領域を拡大することで、経営資源の有効活用による効率的な事業展開を実現し、グループの成長性、収益性、安定性の向上に繋げてまいります。

<事業領域の拡大>

- ・医療関連事業 医療交流支援、医療・介護連携支援等の経営支援サービスの拡充
- ・ヘルスケア事業 障がい福祉サービスや家事代行サービス等の介護保険制度外サービスの拡充
中国におけるサービス展開
- ・教育事業 長期的な受講ニーズが見込まれる語学事業の拡充
高齢社会の本格化に合わせた高齢者向け講座の拡充
- ・保育事業 「子ども・子育て新システム」の施行に合わせた保育所展開

②組織基盤の強化

今後の成長性が期待される社会保障分野をはじめとする当社事業分野においては、医療事務スタッフ、介護スタッフの確保に加え、看護師や保育士等の有資格者や、語学事業に係るネイティブ・インストラクター等の確保が不可欠となっております。そのため、教育事業における人材育成・供給機能の更なる強化や、各種研修制度の充実、処遇改善の継続実施、経営資源を活かした人材採用ルートの早期構築等により、人材の安定確保に努めてまいります。

また、社会保障分野においては、各都道府県が進める地域医療計画に代表されるように、地域毎に包括的なケア体制の構築等が進められており、地域ニーズの正確な把握と迅速な経営執行が重要となっております。

③グローバル化への取り組み

我が国のグローバル化の進展により、今後も長期的な市場成長が見込まれる語学分野においては、GABAや『COCO塾』の展開強化を推し進めるとともに、オーストラリアの語学学校SELICの北米、欧州での展開を進め、留学先の確保と質の高い講師の供給を可能とするグループ体制を構築してまいります。

今後も、グループ間の連携を強化し、高齢者・医療機関・幼児向け等の語学事業を展開し、グローバル化に対応したサービス展開を図ってまいります。

また、今後、本格的な高齢化の進展が予想される中国において、福祉用具卸販売事業を展開するため、ニチイケアネットが中国現地法人「日医福利器具貿易（上海）有限公司」を設立しており、豊田通商株式会社と業務提携を行うなど、福祉用具の卸販売事業の販路拡大と中国における高品質な福祉用具の普及促進に努めてまいります。そして、中長期的には福祉用具のみならず、当社の事業をトータル的に展開していくことを目標としております。

④安全・安心で質の高いサービスの提供

当社では、安全・安心なサービスの提供を経営の重要課題として認識しており、内部統制システムを構築する上で重要視される法令順守を推進するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

また、社員が遵守すべき法令に関する根幹となる倫理・行動指針「ニチイグループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修により当ポリシーの確実な浸透・定着を図っております。

サービスの安全性向上においては、介護関連車両等の安全運転の徹底、介護施設における安全設備の設置推進、サービス提供におけるヒヤリハット事例の共有によるサービスの安全の確保・向上に努めております。

今後も、コールセンター機能の強化を進め、全国のサービス利用者の声をサービス提供に適切に反映させることで、安全・安心で質の高いサービス提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。ニチイグループでは、これらのリスクの認識、分散を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

①医療関連事業について

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務等を提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革(健康保険法改正法第2条2項)に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容及びIT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

②ヘルスケア事業について

ニチイグループのヘルスケア事業は、介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改正、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険制度外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、規制強化や、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

③教育事業について

当社の主力講座であるホームヘルパー養成講座2級課程等の介護従事者に対する資格要件(研修時間・カリキュラムの強化等)の変更等、今後の資格要件に関わる諸制度の改正された場合、改正内容に則した講座の開発・提供に積極的に取り組んでまいりますが、当該主力講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<<個人情報に関するリスク>>

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループの各事業は、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業の通所介護サービスにおいては、当社保有の建物を活用してサービスを提供しております。また、居住系介護サービスの承継や、教育事業におけるGABAの子会社化により「のれん」を計上しており、これらは当該施設の収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となるため、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてニチイグループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

① 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54,101百万円（前連結会計年度末残高は44,163百万円）となり、9,938百万円（前連結会計年度比22.5%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、GABAの連結子会社化等により、現金及び預金が4,787百万円（前連結会計年度比122.4%増）、受取手形及び売掛金が1,911百万円（前連結会計年度比6.4%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、繰延税金資産が714百万円（前連結会計年度比20.8%減）減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、103,714百万円（前連結会計年度末残高は81,617百万円）となり、22,096百万円（前連結会計年度比27.1%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、有形リース資産が10,616百万円（前連結会計年度比215.6%増）、のれんが8,353百万円（前連結会計年度比61.6%増）、差入保証金が1,651百万円（前連結会計年度比17.0%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、ソフトウェアが679百万円（前連結会計年度比17.6%減）、繰延税金資産が383百万円（前連結会計年度比15.7%減）減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、48,909百万円（前連結会計年度末残高は39,556百万円）となり、9,353百万円（前連結会計年度比23.6%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、GABAの連結子会社化等により、前受金が6,290百万円（前連結会計年度比192.3%増）、未払費用が1,721百万円（前連結会計年度比11.9%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金が1,124百万円（前連結会計年度比85.4%減）減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、51,464百万円（前連結会計年度末残高は34,024百万円）となり、17,440百万円（前連結会計年度比51.3%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、リース債務が10,392百万円（前連結会計年度比191.0%増）、長期借入金5,998百万円（前連結会計年度比31.6%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、長期前受金が83百万円（前連結会計年度比3.0%減）減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、57,442百万円（前連結会計年度末の純資産は52,200百万円）となり、5,241百万円（前連結会計年度比10.0%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当期純利益5,897百万円などにより利益剰余金が4,564百万円（前連結会計年度比15.5%増）増加したことによるものであります。

② 経営成績

当連結会計年度における売上高は257,340百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は11,672百万円（前連結会計年度比48.3%増）、経常利益は12,674百万円（前連結会計年度比31.2%増）、当期純利益は5,897百万円（前連結会計年度比69.5%増）となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ16,513百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連事業においては、継続的な契約適正化戦略の推進により、1病院当たりの売上高増加と、既受託医療機関における契約業務拡大を果たしました。その結果、売上高は103,299百万円（前連結会計年度は103,217百万円）となりました。

ヘルスケア事業においては、トータル介護サービスネットワークを活かした事業展開により在宅系介護サービス、居住系介護サービスともに、引き続き利用者数が安定的に推移しております。株式会社ニチイケアパレスでは、6月以降黒字基調を継続し、決算期変更に伴う15ヵ月分（平成23年1月から平成24年3月）の経営成績が反映されたことにより、売上高は138,275百万円（前連結会計年度は124,204百万円）となりました。

教育事業においては、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数が前年比では減少となったものの、マンツーマン英会話のGABAの受講生数が計画を上回る水準で推移したことから、売上高は15,450百万円（前連結会計年度は12,904百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ3,803百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連事業においては、スタッフへの処遇改善実施や保険料率の引き上げ等により、前年同期1,504百万円増の8,547百万円（前連結会計年度は7,042百万円）となりました。

ヘルスケア事業においては、拠点稼働率の上昇や株式会社ニチイケアパレスの増益寄与により、前年同期3,642百万円増となる10,142百万円（前連結会計年度は6,500百万円）となりました。

教育事業においては、受講生数減少の影響はあったものの、GABAが収益安定化の早期貢献を果たしたことにより、前年同期880百万円減の715百万円（前連結会計年度は1,596百万円）となりました。

経常利益は、「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の各自治体からの受託が減少したことにより、営業外収益が減少したものの、主力事業の収益力が向上したことから、12,674百万円（前連結会計年度は9,660百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、東日本大震災による災害損失や、確定拠出年金制度移行に伴う損失等により、12,430百万円（前連結会計年度は8,088百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(次期の見通しについて)

ニチイグループにおきましては、平成24年4月より中期経営戦略をスタートしており、制度改正等の業績変動リスクからの脱却と、長期利益の安定成長を実現するため、各事業の事業構成バランスの改良を目指した新たな成長戦略を推し進めております。

併せて、戦略に沿った競争力のある機動的な組織へと改革するため、グループの再編、事業・営業体制の見直し、人材開発・育成強化等の組織改革にも着手しており、新たな組織体制のもと、既存事業の拡充と収益力の強化に向けた新規事業の積極展開に取り組んでまいります。

新規事業につきましては、グローバル化の進展による語学習得ニーズの高まりを背景とした英会話スクールの展開強化や、「子ども子育て新システム」の施行を見据えた保育事業の展開強化等、当社の経営資源を最大限に発揮でき、グループ間・事業間のシナジーを追求できる分野へと、事業領域の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,741百万円となり、前年同期末と比べ4,986百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12,430百万円となり、減価償却費が5,228百万円発生しましたが、売上債権が1,579百万円増加したことから、法人税等支払前のキャッシュ・フローは22,976百万円の増加（前連結会計年度は13,398百万円の増加）となりました。法人税等の負担額は5,809百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは16,128百万円の増加（前連結会計年度は9,795百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入808百万円がありましたが、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出7,658百万円などにより14,217百万円の減少（前連結会計年度は5,402百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出11,531百万円的一方、長期借入れによる収入17,950百万円などにより3,077百万円の増加（前連結会計年度は4,518百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第39期 平成23年3月期	第40期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	15.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主としてデイサービスセンターの新設費用等で、当連結会計年度の設備投資額は5,254,415千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

セグメント別には、医療関連部門に368,414千円、ヘルスケア部門に3,747,870千円、教育部門に956,356千円、その他に81,315千円、全社共通として100,458千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	560,250	3,485	3,549,553 (610.37)	34,342	54,735	4,202,366	160 [－]
本社別館ビル (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	13,422	－	475,174 (331.40)	－	233	488,830	－
猿楽町ビル (東京都千代田区)	当社グループ 管理業務	賃貸施設	133,121	－	1,509,820 (163.06)	－	342	1,643,284	－
ニチイケアプラザ 柏 (千葉県柏市)	ヘルスケア部 門	デイサービス 設備	471,917	－	－	－	684	472,602	9 [68]
総合センター (千葉県柏市)	管理業務	研修施設	146,643	－	1,095,472 (4,631.01)	－	2,826	1,244,942	1 [11]
神戸ポートアイラ ンドセンター (兵庫県神戸市中 央区)	会社統括業務	統括業務施設 研修施設	2,219,357	－	－	－	64,194	2,283,551	73 [17]
	管理業務	賃貸施設	225,235	－	－	－	193	225,428	－

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。

2. 上記設備のうち、猿楽町ビルの一部を(株)東京丸の内出版他に賃貸しております。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)日本サポー トサービス	上田情報流通セ ンター (長野県上田市)	その他	教材発送 センター	87,428	－	159,295 (10,822.13)	－	58	246,781	11 [47]
(株)ニチイグリー ンファーム	レイクウッズガ ーデンひめはる の里 (千葉県茂原市)	その他	観光施設	918,127	－	－	29,786	10,699	958,613	25 [42]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日 （注）	36,508,976	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	43	152	178	19	24,482	24,920	—
所有株式数（単元）	—	142,741	6,065	137,246	147,247	134	292,393	725,826	435,352
所有株式数の割合 （%）	—	19.67	0.84	18.91	20.29	0.01	40.28	100	—

（注）1. 自己株式3,574,673株は「個人その他」に35,746単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	12,990	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	9,582	13.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,591	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,862	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,259	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,243	1.70
ニチイ学館 従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,136	1.56
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2-3-11 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,010	1.38
みずほ信託銀行株式 会社退職給付信託みずほ銀行口再 信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,009	1.38
計	—	37,293	51.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,574千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,591千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,862千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再 信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,009千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,574,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,008,000	690,080	—
単元未満株式	普通株式 435,352	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	690,080	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	3,574,600	—	3,574,600	4.90
計	—	3,574,600	—	3,574,600	4.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	716	540,598
当期間における取得自己株式	132	144,786

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	382,250	655,902,775	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	124	212,781	60	102,951
保有自己株式数	3,574,673	—	3,574,745	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円（普通配当8円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の強化とグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	552,490	8
平成24年6月27日 定時株主総会決議	555,546	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,440	1,675 □906	1,139	932	1,115
最低(円)	1,200	780 □781	677	545	605

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成21年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高、最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	882	928	939	994	989	1,115
最低(円)	783	777	845	875	911	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立(現 全 国医療事務研究会) 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院(昭 和51年4月当社に吸収合併)設 立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取 締役社長(現任) 昭和48年8月 株式会社保育総合学院(現 株 式会社ニチイ学館)設立 代表 取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事 長 昭和56年1月 財団法人日本学芸協会理事 長 昭和58年7月 株式会社全医研(平成2年1月 当社に吸収合併)設立 代表取 締役社長 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社 長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社(現 株 式会社ニチイケアネット)代表 取締役会長 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会 長(現 一般社団法人日本在宅 介護協会)(現任) 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取 締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代 表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック(平成 17年9月 売却)取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取 締役会長(現任) 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社 (平成22年1月 当社に吸収合 併)代表取締役社長 平成17年6月 財団法人日本医療教育財団理事 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年10月 株式会社パワーバンク(平成19 年3月会社清算)代表取締役会 長 平成19年7月 株式会社ニチイリビング(平成 21年10月 株式会社ニチイケア パレスに吸収合併)代表取締役 社長 平成21年5月 社団法人全国産業人能力開発団 体連合会会長(現任) 平成22年5月 株式会社ニチイグリーンファー ム(旧 株式会社ローリス)代 表取締役社長(現任) 平成24年4月 一般社団法人日本オーストラリ アン・ラブラドゥードル協会代 表理事(現任)	(注) 3	9,582

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		齊藤 正俊	昭和27年9月21日生	平成5年4月 当社入社 平成9年5月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年5月 株式会社サンメディック（平成17年9月 売却）代表取締役社長 平成20年2月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成20年4月 当社在宅介護事業本部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年4月当社に吸収合併）入社 平成2年1月 当社常務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役副社長（現任） 平成16年10月 当社経営企画本部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当兼経営企画本部担当 平成18年4月 当社IT事業担当（現任） 平成21年4月 当社教育事業担当 平成21年12月 株式会社サイバークラーク研究所代表取締役副社長 平成24年4月 学習サービス事業者団体連絡協議会代表幹事（現任）	(注) 3	111
専務取締役	経営企画本部長	森 信介	昭和39年3月3日生	平成10年3月 当社入社 平成13年4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年3月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長兼広報室長 平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社広報部担当 平成21年4月 当社取締役広報本部長 平成21年6月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年6月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年10月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長 平成23年4月 当社専務取締役経営企画本部長（現任） 平成24年1月 株式会社サイバークラーク研究所代表取締役副社長（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理本部長兼インターナショナル事業部長	寺田 剛	昭和48年3月22日生	平成15年5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年4月 当社広報部長 平成21年4月 当社広報本部広報部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長 平成23年4月 当社インターナショナル事業部長 平成23年7月 当社インターナショナル事業担当 平成23年10月 当社インターナショナル事業部長(現任) 平成24年1月 当社常務取締役兼経営管理本部長(現任)	(注) 3	147
常務取締役	教育事業統括本部長兼事業本部長	荒井 尚美	昭和35年3月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 当社高岡支店長 平成16年10月 当社社長室長補佐 平成17年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成17年10月 当社経営管理本部長兼経営管理室長兼組織監理室長 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 当社経営管理本部長兼経営管理室長 平成21年4月 当社経営管理本部長 平成23年4月 当社人材開発室長 平成24年1月 当社教育事業統括本部長兼事業本部長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	経理・財務本部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成20年11月 当社経理・財務本部長兼経理部長 平成22年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社経理・財務本部長(現任)	(注) 3	220
取締役	総務・人事本部長兼コンプライアンス推進室長	海瀬 光雄	昭和34年1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報システム部長 平成15年5月 当社監査室長 平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年3月 当社お客様相談室担当 平成21年4月 当社コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年6月 当社総務・人事本部長(現任) 平成24年4月 当社コンプライアンス推進室長(現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長	木原 佳代子	昭和27年7月28日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店長 平成11年8月 当社近畿第一支社長補佐兼大阪支店長 平成15年4月 当社第三統括本部長補佐兼大阪支店長 平成16年4月 当社中四国支社長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年9月 当社情報・戦略本部長兼中四国支社長 平成20年4月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成21年6月 当社医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長（現任）	(注) 3	11
取締役	保育事業本部長	井出 貴子	昭和43年3月11日生	平成9年8月 当社入社 平成19年3月 当社経営管理本部組織監理室長代行 平成20年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年2月 当社保育事業担当 平成24年4月 当社保育事業本部長（現任）	(注) 3	0
取締役	ヘルスケア事業統括本部長	黒木 悦子	昭和41年3月8日生	平成11年10月 当社入社 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業監査室長代理 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理 平成22年8月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼ほほえみ事業部長 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼地域密着型サービス事業部長 平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼施設介護事業本部長兼介護事業監査室長 平成23年6月 当社ヘルスケア事業統括本部統括本部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	医療関連事業統括本部経営支援本部長代理兼医療交流部長	辻本 裕昭	昭和48年8月26日生	平成12年6月 当社入社 平成22年4月 当社医療関連事業統括本部事業開発部次長 平成23年4月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部長代理兼医療交流部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		乙丸 秀次	昭和26年1月14日生	昭和44年3月 警視庁警察官採用 平成11年3月 警視庁警視 平成20年8月 警視正 平成22年8月 警視長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成20年2月 株式会社協和コンサルタンツ社 外監査役（現任）	(注) 4	—
計						10,098

- (注) 1. 監査役乙丸 秀次、大石 豊及び大島 秀二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役寺田 剛は、代表取締役会長寺田 明彦の次男であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

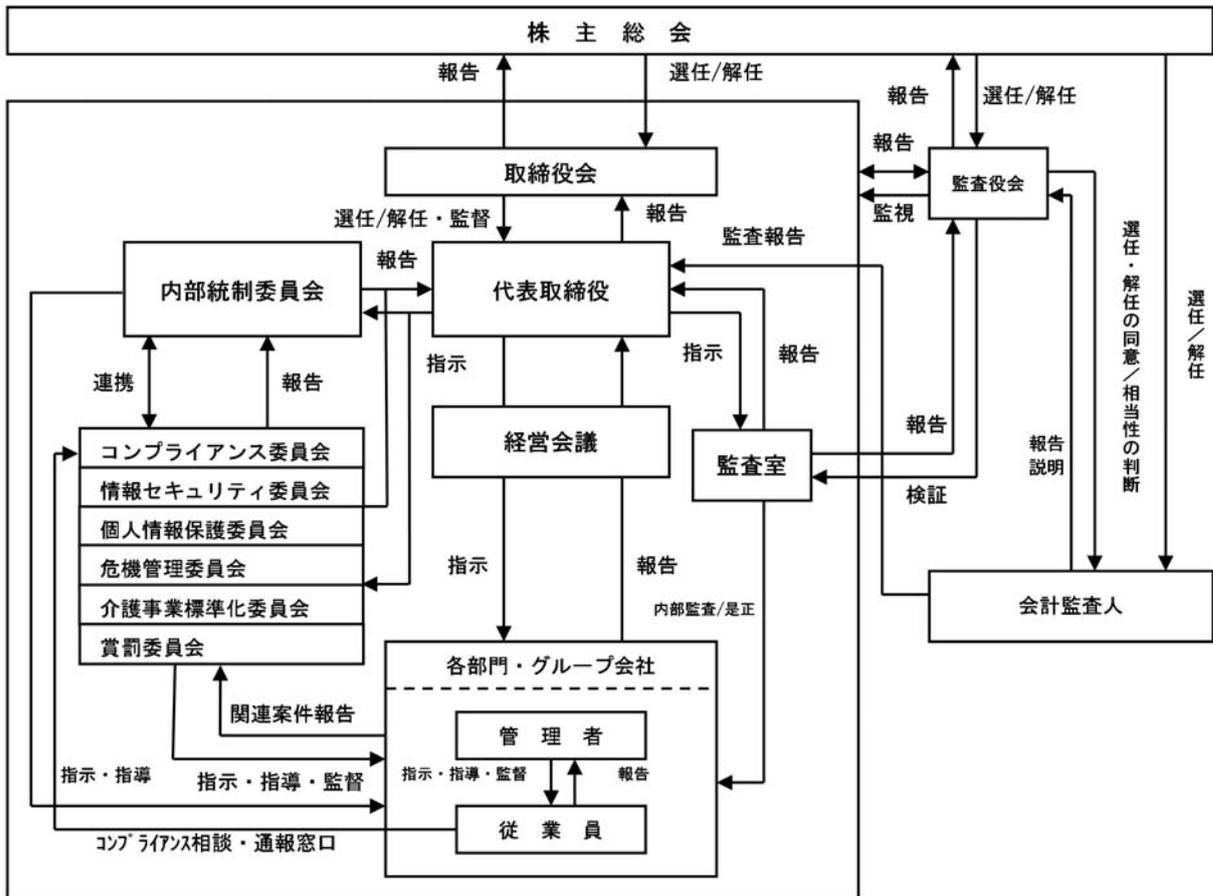
当社の経営体制は、取締役12名、監査役3名（うち社外監査役3名）、執行役員4名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

なお、当社は社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行えており、監査役3名ともに社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の企業統治体制（監査役設置会社形態）を採用しております。

3) 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・ 取締役会
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・ 内部統制委員会
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・ 内部統制委員会事務局
内部統制システムの整備推進・管理
各種委員会・部門との連携

- ・ 監査役会
内部統制環境の監視
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・ 監査室
内部監査の実施、モニタリング

4) 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取り組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置いたします。
- ・コンプライアンス委員会は当社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置きます。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、コンプライアンス本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。

- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲および水準につき、会計監査人と協議の上代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（7名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大石豊氏及び大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は小林伸行、米林喜一であり、それぞれの継続監査年数は7年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その独立性に留意し、豊富な知識、経験を有する者から選任することとしております。

当社の社外監査役は、乙丸 秀次（前職 警視庁）、大石 豊（公認会計士）及び大島 秀二（公認会計士）の3名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、大石 豊氏が社外監査役として在籍していた株式会社桑山及び大島 秀二氏が社外監査役として兼職している株式会社協和コンサルタンツと当社との間に取引関係はありません。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」とおおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。企業統治の透明性確保に向けては、社外取締役の導入等が上げられ、社外取締役に期待される役割として客観的な視点での取締役の業務執行に対する監督機能、助言機能等が考えられますが、専門性を有する社外監査役が、取締役の職務執行を客観的且つ中立的な立場で監督・監査するとともに、取締役会や経営会議等で適宜意見を述べることで、社外監査役においてその機能を十分に確保できるものと考えております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	107,312	66,516	—	33,900	6,896	13
監査役（社外監査役を除く。）	—	—	—	—	—	—
社外役員	20,192	16,875	—	2,600	717	4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 636,660千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	10,250	410,000	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	92,520	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	17,856	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	6,210	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	4,860	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)ジャパンケアサービスグループ	1,000	360	経営戦略における取引先情報の取得等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	10,250	408,975	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	99,180	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	19,158	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	6,075	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	4,491	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式が取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	74,000	—	74,000	—
連結子会社	4,000	—	6,000	—
計	78,000	—	80,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社である㈱GABAの監査業務につきましては、他の監査人が行っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,556	8,699,654
受取手形及び売掛金	29,891,605	※3 31,802,791
有価証券	—	1,599,880
商品及び製品	404,983	599,236
仕掛品	4,283	5,810
原材料及び貯蔵品	278,660	333,724
繰延税金資産	3,435,974	2,721,057
その他	6,292,293	8,378,019
貸倒引当金	△56,829	△38,293
流動資産合計	44,163,528	54,101,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 43,828,036	※2 46,573,130
減価償却累計額	△17,231,360	△19,576,751
建物及び構築物 (純額)	26,596,675	26,996,379
機械装置及び運搬具	90,064	90,064
減価償却累計額	△82,071	△84,132
機械装置及び運搬具 (純額)	7,993	5,931
工具、器具及び備品	※2 2,884,210	※2 3,693,465
減価償却累計額	△2,354,668	△3,087,984
工具、器具及び備品 (純額)	529,542	605,480
土地	8,031,872	8,142,343
リース資産	5,877,110	17,434,209
減価償却累計額	△952,274	△1,893,256
リース資産 (純額)	4,924,836	15,540,953
建設仮勘定	235,983	878,952
有形固定資産合計	40,326,903	52,170,041
無形固定資産		
のれん	13,564,666	21,918,063
ソフトウェア	3,862,956	3,183,700
ソフトウェア仮勘定	281,603	610,315
リース資産	1,116,584	905,340
その他	192,648	201,080
無形固定資産合計	19,018,460	26,818,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,489,149	※1 1,758,191
長期貸付金	5,636,625	6,561,118
長期前払費用	2,538,018	2,602,576
差入保証金	9,701,786	11,353,637
繰延税金資産	2,444,506	2,060,822
その他	1,521,598	1,397,283
貸倒引当金	△1,059,406	△1,007,711
投資その他の資産合計	22,272,279	24,725,918
固定資産合計	81,617,643	103,714,460
資産合計	125,781,172	157,816,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,919	957,132
短期借入金	1,318,002	193,091
1年内返済予定の長期借入金	4,781,871	5,257,449
リース債務	936,059	1,215,521
未払法人税等	3,538,277	3,274,561
未払消費税等	743,978	1,162,535
未払費用	14,457,396	16,178,955
前受金	3,270,247	9,560,434
賞与引当金	4,223,744	4,775,256
役員賞与引当金	35,100	36,500
その他	5,271,775	6,298,064
流動負債合計	39,556,372	48,909,502
固定負債		
長期借入金	18,991,565	24,990,175
リース債務	5,441,179	15,833,977
長期前受金	2,777,994	2,694,117
退職給付引当金	4,428,149	4,719,843
役員退職慰労引当金	157,921	162,923
資産除去債務	1,233,067	1,542,245
その他	994,525	1,521,252
固定負債合計	34,024,403	51,464,536
負債合計	73,580,776	100,374,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	29,492,922	34,057,020
自己株式	△6,789,290	△6,133,715
株主資本合計	51,991,637	57,211,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,849	△45,042
その他の包括利益累計額合計	△46,849	△45,042
少数株主持分	255,608	276,034
純資産合計	52,200,395	57,442,302
負債純資産合計	125,781,172	157,816,341

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	240,827,319	257,340,573
売上原価	193,033,355	203,513,674
売上総利益	47,793,963	53,826,898
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,537,961	4,959,690
役員報酬	152,666	225,221
給料及び手当	14,508,228	14,911,785
賞与引当金繰入額	1,027,337	1,175,233
役員賞与引当金繰入額	35,100	36,500
役員退職慰労引当金繰入額	8,699	8,192
退職給付費用	324,608	383,168
法定福利費	2,360,699	2,508,927
旅費及び交通費	1,490,276	1,504,077
賃借料	3,019,626	2,985,100
貸倒引当金繰入額	24,451	3,912
減価償却費	1,889,429	2,079,553
のれん償却額	965,722	1,471,455
その他	9,580,386	9,901,765
販売費及び一般管理費合計	39,925,192	42,154,584
営業利益	7,868,771	11,672,313
営業外収益		
受取利息	113,596	142,107
事務受託料	115,971	115,638
受取賃貸収入	200,810	243,793
雇用創出事業受託料	1,628,650	1,190,729
補助金収入	194,894	284,934
その他	283,188	226,021
営業外収益合計	2,537,111	2,203,223
営業外費用		
支払利息	599,663	1,074,869
賃貸費用	50,876	60,211
その他	94,848	65,695
営業外費用合計	745,389	1,200,776
経常利益	9,660,493	12,674,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 210	—
賞与引当金戻入額	111,148	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	14,643
災害損失引当金戻入額	—	44,442
その他	5,119	7,831
特別利益合計	116,478	66,918
特別損失		
固定資産除却損	※2 43,157	※2 44,749
減損損失	※3 23,742	—
貸倒引当金繰入額	316,000	—
災害による損失	※4 260,264	※4 69,940
災害損失引当金繰入額	382,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	504,813	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	42,345
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	148,117
その他	157,413	6,178
特別損失合計	1,688,190	311,331
税金等調整前当期純利益	8,088,781	12,430,347
法人税、住民税及び事業税	4,200,699	5,263,532
過年度法人税等	114,000	—
法人税等調整額	259,450	1,235,097
法人税等合計	4,574,150	6,498,630
少数株主損益調整前当期純利益	3,514,631	5,931,717
少数株主利益	36,214	34,604
当期純利益	3,478,416	5,897,112

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,514,631	5,931,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,608	1,806
その他の包括利益合計	△139,608	*1 1,806
包括利益	3,375,022	5,933,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,338,807	5,898,919
少数株主に係る包括利益	36,214	34,604

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		11,933,790		11,933,790
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,933,790		11,933,790
資本剰余金				
当期首残高		17,354,214		17,354,214
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		17,354,214		17,354,214
利益剰余金				
当期首残高		26,912,370		29,492,922
当期変動額				
剰余金の配当		△897,810		△1,035,921
当期純利益		3,478,416		5,897,112
自己株式の処分		△54		△297,092
当期変動額合計		2,580,551		4,564,098
当期末残高		29,492,922		34,057,020
自己株式				
当期首残高		△6,788,705		△6,789,290
当期変動額				
自己株式の取得		△680		△540
自己株式の処分		96		656,115
当期変動額合計		△584		655,574
当期末残高		△6,789,290		△6,133,715
株主資本合計				
当期首残高		49,411,670		51,991,637
当期変動額				
剰余金の配当		△897,810		△1,035,921
当期純利益		3,478,416		5,897,112
自己株式の取得		△680		△540
自己株式の処分		41		359,022
当期変動額合計		2,579,967		5,219,673
当期末残高		51,991,637		57,211,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
少数株主持分		
当期首残高	223,893	255,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,714	20,426
当期変動額合計	31,714	20,426
当期末残高	255,608	276,034
純資産合計		
当期首残高	49,728,322	52,200,395
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	3,478,416	5,897,112
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	41	359,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,894	22,233
当期変動額合計	2,472,073	5,241,906
当期末残高	52,200,395	57,442,302

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,088,781		12,430,347
減価償却費		4,343,250		5,228,244
のれん償却額		965,722		1,471,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		325,417		△75,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)		23,886		456,476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,100		1,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		295,099		291,694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8,699		5,002
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		382,800		△382,800
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		—		5,272
受取利息及び受取配当金		△117,737		△146,244
支払利息		599,663		1,074,869
投資有価証券売却損益 (△は益)		△5,119		△4,111
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		2,827
固定資産除却損		43,157		44,749
固定資産売却損益 (△は益)		4,889		—
減損損失		23,742		—
災害損失		260,264		69,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		504,813		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,337,096		△1,579,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△139,788		△118,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△1,164,567		176,945
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△24,654		27,694
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		499,699		590,994
仕入債務の増減額 (△は減少)		39,127		△48,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△201,228		368,244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		590,398		2,586,095
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△596,522		501,586
その他		△15,726		△1,684
小計		13,398,071		22,976,739
利息及び配当金の受取額		23,104		38,017
利息の支払額		△598,890		△1,076,470
法人税等の支払額		△3,026,906		△5,809,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,795,378		16,128,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△414,000	△508,000
定期預金の払戻による収入	420,000	808,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△1,100,054
有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,198,956	△2,897,415
有形固定資産の売却による収入	21,328	765
無形固定資産の取得による支出	△1,903,155	△1,006,606
投資有価証券の売却による収入	12,120	304,216
関係会社株式の取得による支出	—	△151,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △7,658,337
貸付けによる支出	△1,305,605	△1,330,949
貸付金の回収による収入	148,988	165,707
差入保証金の取得による支出	△479,398	△1,335,582
差入保証金の回収による収入	421,887	414,889
補助金収入	229,251	594,218
その他投資（純額）	△355,245	△517,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,402,785	△14,217,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	7,000,000	17,950,000
長期借入金の返済による支出	△10,100,000	△11,531,200
自己株式の売却による収入	41	89
自己株式の取得による支出	△680	△540
親会社による配当金の支払額	△894,448	△1,034,825
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,500
リース債務の返済による支出	△767,599	△1,071,057
その他	△51,092	△90,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,518,279	3,077,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,977	△2,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,708	4,986,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,864,764	3,755,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,755,056	※1 8,741,769

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ニチイグリーンファーム、㈱ニチイケアネット、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレス、㈱GABA、SELCAUSTRALIAPTYLTD.

上記のうち、㈱GABA及びSELCAUSTRALIAPTYLTD.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ホスピカ他10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である㈱ホスピカ他10社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱東京丸の内出版	1月31日 *1
㈱日本サポートサービス	2月29日 *1
㈱日本信用リース	12月31日 *1
SELCAUSTRALIAPTYLTD.	6月30日 *2

*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、㈱ニチイケアパレス及び㈱GABAは、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

㈱ニチイケアパレスにおいては、平成24年3月30日の株主総会決議により当第4四半期において決算日の統一を行っており、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15カ月の損益計算書を連結しております。なお、㈱ニチイケアパレスの平成23年1月1日から平成23年3月31日までの売上高は3,912,271千円、営業利益は△89,167千円、経常利益は△113,499千円、税引前当期純利益は△118,059千円であります。

また、平成23年9月29日より連結子会社となった㈱GABAは平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6カ月の損益計算書を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 受講料金銭信託
時価法
- (二) たな卸資産
- ① 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- ② 教材
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- ③ その他のたな卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（生物は定額法）によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに英会話教室及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
工具、器具及び備品 3～6年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (二) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。
- (追加情報)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日より、現行の退職給付制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別損失として148,117千円計上されております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (へ) 店舗閉鎖損失引当金
ラーニングスタジオ閉鎖等に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金
- (ハ) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,542,023千円は、「前受金」3,270,247千円、「その他」5,271,775千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた478,082千円は、「補助金収入」194,894千円、「その他」283,188千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）に基づき、前連結会計年度の「賞与引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	558,555千円	716,664千円

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,026,427千円	1,268,254千円
工具、器具及び備品	23,586	24,009
計	1,050,014	1,292,264

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,661千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	23,480,000千円
借入実行残高	1,296,002	167,002
差引額	21,963,998	23,312,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	210千円	一千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	32,313千円	26,231千円
工具、器具及び備品	9,193	3,841
その他	1,650	14,676
計	43,157	44,749

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	23,554
		工具、器具及び備品	188

当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積に基づき評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,418千円
組替調整額	2,587
税効果調整前	9,005
税効果額	7,198
その他有価証券評価差額金	1,806
その他の包括利益合計	1,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,955,469	918	56	3,956,331
合計	3,955,469	918	56	3,956,331

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加918株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	483,435	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,956,331	716	382,374	3,574,673
合計	3,956,331	716	382,374	3,574,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少382,374株は、単元未満株式の買増しによる減少124株及び株GABAとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少382,250株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	552,490	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,912,556千円	8,699,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△157,500	△457,500
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	—	499,615
現金及び現金同等物	3,755,056	8,741,769

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社GABA及びSELCAUSTRALIAPTYLTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社GABA

流動資産	6,494,464千円
固定資産	1,937,145
のれん	8,839,371
流動負債	△7,007,407
固定負債	△69,198
少数株主持分	△22,333
株式の取得価額	10,172,042
現金及び現金同等物	△2,939,785
差引：取得のための支出	7,232,256

なお、上記の他、株式交換に係るアドバイザー費用等13,987千円を支出しております。

SELCAUSTRALIAPTYLTD.

流動資産	104,944千円
固定資産	45,973
のれん	644,571
流動負債	△270,843
固定負債	△96,184
株式の取得価額	428,461
現金及び現金同等物	△16,368
差引：取得のための支出	412,093

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,989,132千円	11,811,066千円

(2) 株式交換による完全子会社化

当社は平成23年12月5日に株式交換を行い、連結子会社である株式会社GABAを完全子会社としました。この株式交換により、のれんが340,909千円発生し、自己株式は655,902千円減少しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ヘルスケア部門及び管理部門における施設内什器備品並びにヘルスケア部門における不動産リースが主であります。

(イ) 無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	31,280	22,198	9,082
機械装置及び運搬具	134,771	111,369	23,402
工具、器具及び備品	1,844,469	1,333,051	511,417
ソフトウェア	503,383	371,729	131,653
合計	2,513,904	1,838,348	675,556

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,490	22,941	2,549
機械装置及び運搬具	43,880	37,939	5,941
工具、器具及び備品	1,033,397	795,574	237,823
ソフトウェア	337,934	288,748	49,185
合計	1,440,703	1,145,203	295,500

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	385,196	219,023
1年超	329,620	106,967
合計	714,816	325,991

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	905,431	431,182
減価償却費相当額	826,614	395,545
支払利息相当額	41,905	17,988

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 転貸リース

上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。

なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,920	8,363
1年超	13,185	3,942
合計	28,105	12,306

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	132,852	180,179
1年超	346,311	430,774
合計	479,164	610,953

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しており、時価があるものについては市場価額の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、金銭及び金融資産運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金及び運転資金の調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、財務部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を財務部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,912,556	3,912,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,891,605	29,891,605	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	531,806	531,806	—
(4) 長期貸付金	5,636,625		
貸倒引当金(※)	△316,000		
	5,320,625	5,411,022	90,396
(5) 差入保証金	7,212,186	5,290,445	△1,921,740
資産計	46,868,780	45,037,436	△1,831,344
(1) 支払手形及び買掛金	979,919	979,919	—
(2) 短期借入金	1,318,002	1,318,002	—
(3) 未払法人税等	3,538,277	3,538,277	—
(4) 未払消費税等	743,978	743,978	—
(5) 長期借入金	23,773,437	24,040,609	267,172
(6) リース債務	6,377,239	6,371,268	△5,970
負債計	36,730,854	36,992,055	261,201
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,699,654	8,699,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,802,791	31,802,791	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,004,740	2,000,157	△4,583
その他有価証券	537,879	537,879	—
(4) 長期貸付金	6,561,118		
貸倒引当金(※)	△292,000		
	6,269,118	6,540,738	271,620
(5) 差入保証金	8,979,037	6,919,761	△2,059,275
資産計	58,293,219	56,500,981	△1,792,238
(1) 支払手形及び買掛金	957,132	957,132	—
(2) 短期借入金	193,091	193,091	—
(3) 未払法人税等	3,274,561	3,274,561	—
(4) 未払消費税等	1,162,535	1,162,535	—
(5) 長期借入金	30,247,624	30,408,143	160,518
(6) リース債務	17,049,498	17,210,643	161,145
負債計	52,884,444	53,206,108	321,663
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

・満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

・その他有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年以内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)	957,343	815,452
差入保証金(*2)	2,489,600	2,374,600

(*1) 非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが極めて困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「資産(5)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,694,198	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,891,605	—	—	—
長期貸付金	245,062	996,283	1,259,016	2,820,262
合計	33,830,866	996,283	1,259,016	2,820,262

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,472,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,802,791	—	—	—
長期貸付金	288,875	1,243,827	1,702,561	3,033,853
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,600,000	—	400,000	—
合計	42,164,093	1,243,827	2,102,561	3,033,853

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,099,340	1,099,575	234
	小計	1,099,340	1,099,575	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	905,400	900,582	△4,818
	小計	905,400	900,582	△4,818
合計		2,004,740	2,000,157	△4,583

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,426	13,311	11,115
	小計	24,426	13,311	11,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	507,380	597,486	△90,106
	小計	507,380	597,486	△90,106
合計		531,806	610,797	△78,991

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,233	13,206	12,027
	小計	25,233	13,206	12,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	512,646	594,658	△82,012
	小計	512,646	594,658	△82,012
合計		537,879	607,864	△69,985

(注) 非上場株式 (当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 98,788千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は398,788千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,120	5,119	—
合計	5,120	5,119	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	304,216	4,111	—
合計	304,216	4,111	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,200,000	8,400,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,400,000	5,600,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日より、適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として148,117千円計上されております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,166,110	△5,023,996
(2) 年金資産 (千円)	420,837	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△4,745,273	△5,023,996
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	317,124	304,152
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△4,428,149	△4,719,843
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△4,428,149	△4,719,843

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	728,266	867,184
(1) 勤務費用 (千円)	594,352	601,738
(2) 利息費用 (千円)	88,227	91,520
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△3,812	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	49,498	133,324
(5) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	3,356
(6) その他 (千円) (注)	—	37,245

(注) その他は、確定拠出年金制度に係る掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1%から2%	1%から2%

(注) 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	383,518千円	336,674千円
賞与引当金	1,718,798	1,811,283
未払費用	253,474	271,819
商品評価損	12,185	13,582
貸倒引当金繰入額	335,273	229,879
退職給付引当金	1,801,927	1,694,813
役員退職慰労引当金	64,338	58,139
繰越欠損金	3,020,761	2,932,507
減損損失	235,734	209,113
資産調整勘定	1,699,728	372,220
災害損失引当金	154,622	—
資産除去債務	501,951	555,023
未払金	—	65,074
その他有価証券評価差額金	32,141	24,943
その他	291,148	361,238
繰延税金資産小計	10,505,604	8,936,311
評価性引当額	△4,291,093	△3,783,720
繰延税金資産合計	6,214,511	5,152,591
繰延税金負債		
負債調整勘定	△684	△159
土地評価益	△2,871	△2,871
有形固定資産	△310,022	△330,831
その他	△20,451	△36,848
繰延税金負債合計	△334,030	△370,711
繰延税金資産の純額	5,880,481	4,781,880

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,435,974千円	2,721,057千円
固定資産－繰延税金資産	2,444,506	2,060,822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.53	0.59
住民税均等割	5.06	3.52
評価性引当額	4.64	△0.48
のれん当期償却額	4.86	4.82
その他	0.77	△0.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.55	52.28

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は460,531千円減少し、法人税等調整額は453,957千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 取得による企業結合

(株券等の取得による株式会社GABAの連結子会社化)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GABA

事業の内容 英会話事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、我が国における、グローバル化の進展と、かつてない超高齢社会の到来により、介護及び医療に加えて、人材育成のための教育が何にも増して重要であると確信しており、医療・介護分野に留まらず「語学」「IT」等の講座メニューの拡充を積極的に推し進めるとともに、eラーニングシステム等の活用による講座展開チャネルの拡充に取り組んでおります。

今後の教育事業の更なる拡大を企図するに際し、現在の社会情勢の変化から、当社がこれまで手掛けてきた語学学習事業の一層の発展・拡大は不可欠であると考えており、マンツーマン英会話レッスン市場におけるリーディングカンパニーとして確固たるブランド及び高い信頼・実績を誇る被取得企業がパートナーとして当社グループの一員となることは、当社の教育事業の一層の差別化と、当社及び被取得企業両者の成長を共に実現出来るものと判断したものであります。

③企業結合日

平成23年9月29日

④企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社GABA

⑥取得した議決権比率

96.59%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,054,583千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	117,459千円
取得原価		10,172,042千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

8,839,371千円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,499,569千円
固定資産	1,963,924千円
資産合計	8,463,493千円
流動負債	6,995,443千円
固定負債	69,198千円
負債合計	7,064,642千円

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,394,899 千円
営業利益	432,903 千円
経常利益	456,869 千円
当期純利益	57,182 千円

上記概算額は、当連結会計年度の開始の日に株式公開買付け及び2.に記載する共通支配下の取引等を実施したと仮定し、のれん償却額等を調整した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式の取得による SELC AUSTRALIA PTY LTD. の連結子会社化)

- (1) 企業結合の概要

- ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SELC AUSTRALIA PTY LTD.
事業の内容 英会話事業

- ②企業結合を行った主な理由

我が国のグローバル化の進展により、今後も長期的な市場成長が見込まれる語学分野において、オーストラリアの語学学校 SELC の北米、欧州での展開を進め、留学先の確保と質の高い講師の供給を可能とするグループ体制を構築するためであります。

- ③企業結合日

平成24年2月15日

- ④企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤結合後企業の名称

SELC AUSTRALIA PTY LTD.

- ⑥取得した議決権比率

90%

- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400,000 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28,461 千円
取得原価		428,461 千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん金額

644,571千円

- ②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- ③償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,944 千円
固定資産	45,973 千円
資産合計	<u>150,917 千円</u>
流動負債	270,843 千円
固定負債	96,184 千円
負債合計	<u>367,027 千円</u>

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	485,156 千円
営業利益	△129,177 千円
経常利益	△130,291 千円
当期純利益	△130,291 千円

上記概算額は、当連結会計年度の開始の日に被取得企業を連結子会社化したと仮定し、のれん償却額等を調整した売上高及び損益情報であります。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(株式交換による株式会社GABAの完全子会社化)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社GABA
事業の内容 英会話事業

②企業結合日

平成23年12月5日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社GABA（以下、「GABA」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

株式会社GABA

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社及びGABAは、平成23年10月31日開催の各社の取締役会において、平成23年12月5日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、GABAを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の目的は、GABAを当社の完全子会社とすることにより、迅速な事業展開と経営資源の連携によるシナジー効果の発現が期待され、グループとしての企業価値向上を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	358,932千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13,987千円
取得原価		372,920千円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(i) 株式の種類別の交換比率

GABAの普通株式1株に対して、当社の普通株式250株を割当て交付いたします。

ただし、当社が保有するGABAの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(ii) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、GABAは、青山総合会計事務所を、それぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を参考に、当社とGABAが協議・交渉を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

(iii) 交付株式数

普通株式 382,250株（全て当社が保有する自己株式を交付しました。）

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(i) 発生したのれんの金額

340,909千円

(ii) 発生原因

少数株主より取得したGABAの普通株式の取得原価が、減少するGABAに係る少数株主持分の金額を上回ったためです。

(iii) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて12年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,196,668千円	1,233,067千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,840	50,887
新規連結子会社の取得による増加	—	269,106
時の経過による調整額	25,558	28,963
資産除去債務の履行による減少額	—	△26,307
期末残高	1,233,067	1,555,717

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業統括本部を置き、各事業統括本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタル及び配食サービス等を提供しております。

「教育部門」は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座や英会話学校等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,217,108	124,204,494	12,904,486	240,326,089	501,230	240,827,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,820	117,051	3,056	130,928	1,141,024	1,271,952
計	103,227,928	124,321,546	12,907,542	240,457,017	1,642,254	242,099,272
セグメント利益又は損失(△)	7,042,573	6,500,162	1,596,327	15,139,063	△68,937	15,070,126
セグメント資産	13,502,776	78,603,142	4,580,824	96,686,744	6,161,479	102,848,223
その他の項目						
減価償却費	487,226	2,681,157	214,057	3,382,440	117,271	3,499,712
のれんの償却額	—	965,722	—	965,722	—	965,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813,918	6,193,192	620,165	7,627,275	924,520	8,551,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,299,895	138,275,834	15,450,658	257,026,389	314,184	257,340,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620	217,962	1,220	220,803	1,112,926	1,333,730
計	103,301,515	138,493,797	15,451,879	257,247,192	1,427,110	258,674,303
セグメント利益又は損失（△）	8,547,050	10,142,301	715,447	19,404,799	△334,586	19,070,213
セグメント資産	13,676,518	92,149,872	23,148,183	128,974,574	5,831,317	134,805,892
その他の項目						
減価償却費	632,735	3,331,176	359,948	4,323,860	196,553	4,520,413
のれんの償却額	—	1,061,917	409,537	1,471,455	—	1,471,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,208	14,490,309	537,066	15,476,583	85,084	15,561,668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,457,017	257,247,192
「その他」の区分の売上高	1,642,254	1,427,110
セグメント間取引消去	△1,271,952	△1,333,730
連結財務諸表の売上高	240,827,319	257,340,573

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,139,063	19,404,799
「その他」の区分の利益	△68,937	△334,586
セグメント間取引消去	19,936	22,229
全社費用（注）	△7,222,779	△7,422,481
その他	1,487	2,352
連結財務諸表の営業利益	7,868,771	11,672,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,686,744	128,974,574
「その他」の区分の資産	6,161,479	5,831,317
債権の相殺消去	△3,270,918	△3,672,969
全社資産（注）	26,203,867	26,683,418
連結財務諸表の資産合計	125,781,172	157,816,341

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,382,440	4,323,860	117,271	196,553	817,227	674,327	4,316,939	5,194,740
のれんの償却額	965,722	1,471,455	—	—	—	—	965,722	1,471,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,627,275	15,476,583	924,520	85,084	461,910	143,601	9,013,706	15,705,270

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	23,742	－	－	－	23,742

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	13,564,666	－	－	－	13,564,666

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	12,502,749	9,415,314	－	－	21,918,063

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	寺田明彦	—	—	当社代表取締役会長(財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.87	事務の委託	事務受託料(注2②) 賃貸収入(注2②)	115,971 39,936	未収入金 預り金	19,499 50,146
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.81	損害保険取引	支払保険料(注2②)	62,698	前払保険料	47
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)丸の内出版(注4)	東京都千代田区	10,000	書籍等の製作販売	—	物品購入	商品仕入(注2②) 消耗品(注2②)	294,925 48,458	買掛金	43,979

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.71	損害保険取引	支払保険料(注2②)	62,498	前払保険料	47
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)丸の内出版(注4)	東京都千代田区	10,000	書籍等の製作販売	—	物品購入	商品仕入(注2②) 消耗品(注2②)	182,031 51,605	未払金	538
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)明光(注5)	東京都世田谷区	3,000	不動産業	被所有 直接0.12	不動産の賃借	支払賃料(注2②)	21,142	前払賃料 差入保証金	1,761 17,619

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① (財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

② 一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接保有しております。

4. 当社代表取締役会長 寺田明彦が間接所有しております。

5. 当社代表取締役会長 寺田明彦の近親者が100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	寺田明彦	—	—	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.87	事務の委託、 物品販売	事務受託料 (注2②) 商品販売収入 (注2②)	94,136 10,043	売掛金	6,765
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛 (注3)	千葉県 松戸市	3,000	不動産業	—	不動産の賃借	支払賃料 (注2②)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注3)	東京都 大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.81	損害保険取引	支払保険料 (注2②)	16,265	前払保険料	15,737
							土地の売却 売却代金 売却損 (注2③)	20,900 5,100	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛 (注3)	千葉県 松戸市	3,000	不動産業	—	不動産の賃借	支払賃料 (注2②)	39,037	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注3)	東京都 大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.71	損害保険取引	支払保険料 (注2②)	28,501	前払保険料	13,228

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① (財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- ② 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 土地の売却については、当社と関連を有しない他の当事者の評価額を参考に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円15銭	1株当たり純資産額	823円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円37銭	1株当たり当期純利益金額	85円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	3,478,416	5,897,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,478,416	5,897,112
期中平均株式数(千株)	69,062	69,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,318,002	193,091	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,781,871	5,257,449	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	936,059	1,215,521	4.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,991,565	24,990,175	0.9	平成25年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,441,179	15,833,977	8.1	平成25年～54年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	31,468,678	47,490,214	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,252,676	13,712,688	2,054,164	1,461,275
リース債務	1,021,246	759,097	519,025	351,069

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	61,132,509	123,342,241	188,265,291	257,340,573
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,233,821	4,618,858	8,396,597	12,430,347
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,038,462	2,208,532	3,903,024	5,897,112
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.04	31.98	56.52	85.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.04	16.94	24.54	28.72

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,087	4,432,058
売掛金	27,983,303	29,467,163
商品及び製品	249,669	342,579
原材料及び貯蔵品	260,573	315,509
前払費用	947,449	1,029,537
繰延税金資産	3,374,481	2,605,305
短期貸付金	70,015	180
関係会社短期貸付金	14,152,500	13,922,360
未収入金	3,675,563	3,286,836
その他	150,823	176,032
貸倒引当金	△48,931	△31,722
流動資産合計	52,286,535	55,545,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 33,762,331	※1 35,358,806
減価償却累計額	△12,472,147	△13,846,044
建物（純額）	21,290,184	21,512,761
構築物	※1 2,096,632	※1 2,209,925
減価償却累計額	△1,184,764	△1,310,681
構築物（純額）	911,868	899,244
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△57,271	△58,175
機械及び装置（純額）	4,389	3,485
車両運搬具	3,194	3,194
減価償却累計額	△3,098	△3,130
車両運搬具（純額）	95	63
工具、器具及び備品	※1 1,851,132	※1 1,930,781
減価償却累計額	△1,555,880	△1,653,124
工具、器具及び備品（純額）	295,251	277,657
土地	7,515,567	7,626,039
リース資産	4,946,384	14,946,929
減価償却累計額	△507,789	△1,178,593
リース資産（純額）	4,438,594	13,768,335
建設仮勘定	235,983	805,452
有形固定資産合計	34,691,935	44,893,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,844,623	3,058,504
ソフトウェア仮勘定	281,603	591,943
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	79,724	78,533
のれん	6,776,424	6,248,239
商標権	108	64
リース資産	1,111,151	900,994
その他	18,400	18,400
無形固定資産合計	12,194,243	10,978,887
投資その他の資産		
投資有価証券	930,587	636,660
関係会社株式	1,648,555	11,953,342
出資金	1,100	1,100
長期貸付金	2,655,851	3,255,393
従業員長期貸付金	17,327	13,226
関係会社長期貸付金	3,340,298	3,727,501
破産更生債権等	730,224	693,446
長期前払費用	1,386,357	1,475,221
繰延税金資産	2,423,340	1,991,246
差入保証金	6,895,225	7,750,938
保険積立金	653,442	656,906
会員権	23,100	23,100
貸倒引当金	△1,046,224	△985,446
投資その他の資産合計	19,659,185	31,192,635
固定資産合計	66,545,364	87,064,562
資産合計	118,831,900	142,610,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,702	309,500
短期借入金	1,228,002	128,002
1年内返済予定の長期借入金	4,600,000	5,046,800
リース債務	665,197	966,655
未払金	3,180,937	2,906,273
未払費用	13,750,202	15,279,781
未払法人税等	3,426,128	3,085,460
未払消費税等	730,558	1,099,078
前受金	1,319,801	1,391,232
預り金	729,889	1,906,118
賞与引当金	4,128,093	4,439,756
役員賞与引当金	35,100	36,500
災害損失引当金	380,000	—
その他	—	23,800
流動負債合計	34,464,613	36,618,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	18,400,000	24,496,500
リース債務	※3 4,996,486	※3 14,055,663
退職給付引当金	4,084,083	4,306,140
役員退職慰労引当金	151,826	157,928
預り保証金	163,341	176,136
長期前受金	214,843	244,621
資産除去債務	1,157,078	1,226,358
その他	359,100	874,775
固定負債合計	29,526,760	45,538,126
負債合計		
	63,991,373	82,157,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	9,312,854	14,268,265
利益剰余金合計	34,480,128	39,435,538
自己株式	△6,789,290	△6,133,715
株主資本合計	54,887,376	60,498,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,849	△45,042
評価・換算差額等合計	△46,849	△45,042
純資産合計	54,840,526	60,453,319
負債純資産合計	118,831,900	142,610,403

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
医療関連売上高	102,919,241	103,041,834
ヘルスケア売上高	106,739,126	115,936,946
教育売上高	12,907,542	10,911,130
売上高合計	222,565,910	229,889,911
売上原価		
医療関連売上原価	84,817,236	83,690,782
ヘルスケア売上原価	88,107,641	94,245,241
教育売上原価	5,231,050	4,805,970
売上原価合計	178,155,929	182,741,994
売上総利益	44,409,981	47,147,916
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,463,779	4,248,753
役員報酬	84,219	90,591
給料及び手当	13,234,104	13,376,266
賞与引当金繰入額	977,499	1,028,953
役員賞与引当金繰入額	35,100	36,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,819	7,616
退職給付費用	314,205	369,408
法定福利費	2,156,667	2,222,180
福利厚生費	177,510	100,551
旅費及び交通費	1,370,966	1,361,063
租税公課	1,963,801	2,229,579
賃借料	2,727,909	2,620,472
印刷費	153,232	132,229
業務委託費	376,746	324,153
支払手数料	3,253,551	3,093,715
貸倒引当金繰入額	26,934	830
減価償却費	1,846,668	2,017,734
のれん償却額	528,185	528,185
その他	2,226,603	2,327,266
販売費及び一般管理費合計	35,925,505	36,116,050
営業利益	8,484,475	11,031,865
営業外収益		
受取利息	250,389	237,347
受取配当金	114,640	146,357
事務受託料	115,971	115,638
受取賃貸収入	405,945	437,367
雇用創出事業受託料	1,628,650	1,190,729
補助金収入	158,998	284,934
雑収入	231,910	269,157
営業外収益合計	2,906,506	2,681,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	571,566	1,014,050
貸貸費用	247,060	245,857
雑損失	70,257	57,602
営業外費用合計	888,884	1,317,509
経常利益	10,502,097	12,395,886
特別利益		
賞与引当金戻入額	108,949	—
災害損失引当金戻入額	—	43,921
その他	5,119	5,437
特別利益合計	114,069	49,358
特別損失		
固定資産除却損	※1 37,066	※1 26,718
貸倒引当金繰入額	316,000	—
災害による損失	※2 258,512	※2 69,917
災害損失引当金繰入額	380,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	403,141	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	147,192
その他	8,009	5,404
特別損失合計	1,402,729	249,232
税引前当期純利益	9,213,437	12,196,012
法人税、住民税及び事業税	3,997,033	4,713,516
過年度法人税等	114,000	—
法人税等調整額	311,124	1,194,070
法人税等合計	4,422,158	5,907,587
当期純利益	4,791,279	6,288,425

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
1. 期首未成業務支出金		73	0.0	—	—
2. 人件費	※1	83,454,541	98.4	82,390,157	98.4
3. 経費	※2	1,362,621	1.6	1,300,625	1.6
4. 期末未成業務支出金		—	—	—	—
当期医療関連売上原価		84,817,236	100.0	83,690,782	100.0
II ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費	※3	63,956,471	72.6	69,319,766	73.5
2. 経費		20,481,694	23.2	20,890,073	22.2
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		138,640		113,363	
2. 当期商品仕入高		3,644,198		4,030,304	
3. 期末商品棚卸高		113,363		108,266	
合計		3,669,475	4.2	4,035,401	4.3
当期ヘルスケア業務売上原価		88,107,641	100.0	94,245,241	100.0
III 教育売上原価					
1. 人件費		179,939	3.4	120,741	2.5
2. 教材費		906,302	17.3	640,813	13.3
3. 経費	※4	4,144,808	79.3	4,044,414	84.2
当期教育売上原価		5,231,050	100.0	4,805,970	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,814,227千円 退職給付費用 131,555千円	※1	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,897,745千円 退職給付費用 164,159千円
※2	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 82,283千円 医療事務用器具備品費 141,208千円	※2	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 127,098千円 医療事務用器具備品費 104,372千円
※3	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,336,367千円	※3	人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,513,058千円
※4	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 教室賃借料 1,740,703千円	※4	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 教室賃借料 1,716,604千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,419,439	9,312,854
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の処分	△54	△297,092
当期変動額合計	3,893,415	4,955,410
当期末残高	9,312,854	14,268,265
利益剰余金合計		
当期首残高	30,586,713	34,480,128
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の処分	△54	△297,092
当期変動額合計	3,893,415	4,955,410
当期末残高	34,480,128	39,435,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,788,705	△6,789,290
当期変動額		
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	96	656,115
当期変動額合計	△584	655,574
当期末残高	△6,789,290	△6,133,715
株主資本合計		
当期首残高	50,994,546	54,887,376
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	41	359,022
当期変動額合計	3,892,830	5,610,985
当期末残高	54,887,376	60,498,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
純資産合計		
当期首残高	51,087,305	54,840,526
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	41	359,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,608	1,806
当期変動額合計	3,753,221	5,612,792
当期末残高	54,840,526	60,453,319

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日より、現行の退職給付制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として147,192千円計上されております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 医療関連売上

診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(2) ヘルスケア関連売上

ヘルスケア業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(3) 教育売上

受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた390,908千円は、「補助金収入」158,998千円、「雑収入」231,910千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)に基づき、前事業年度の「賞与引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,018,301千円	1,258,228千円
構築物	8,126	10,025
工具、器具及び備品	23,586	24,009
計	1,050,014	1,292,264

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	23,060,000千円	23,280,000千円
借入実行残高	1,206,002	117,002
差引額	21,853,998	23,162,998

※3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,518,745千円	1,545,360千円

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ニチイケアパレス	475,100千円	375,500千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20,830千円	25,958千円
構築物	7,176	—
工具、器具及び備品	9,059	759
計	37,066	26,718

※2. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,955,469	918	56	3,956,331
合計	3,955,469	918	56	3,956,331

(注) 1. 普通株式の増加918株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少56株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,956,331	716	382,374	3,574,673
合計	3,956,331	716	382,374	3,574,673

(注) 1. 普通株式の増加716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少382,374株は、単元未満株式の買増しによる減少124株、株式会社GABAとの株式交換による減少382,250株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ヘルスケア部門及び管理部門における施設内什器備品並びにヘルスケア部門における不動産リースが主であります。

(イ) 無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,790	5,629	160
機械及び装置	31,960	29,169	2,790
車両運搬具	40,695	37,930	2,764
工具、器具及び備品	1,353,865	974,335	379,529
ソフトウェア	496,817	366,451	130,365
合計	1,929,129	1,413,517	515,611

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,300	4,084	215
車両運搬具	3,664	3,664	—
工具、器具及び備品	705,110	505,897	199,213
ソフトウェア	332,392	283,356	49,036
合計	1,045,468	797,003	248,464

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	282,013	166,608
1年超	274,499	106,583
合計	556,512	273,192

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	656,203	299,107
減価償却費相当額	580,602	264,005
支払利息相当額	41,715	19,224

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	131,898	179,224
1年超	344,879	430,535
合計	476,777	609,760

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,764,886千円、関連会社株式188,455千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,467,100千円、関連会社株式181,455千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	365,323千円	318,979千円
賞与引当金	1,679,721	1,687,551
未払費用	248,075	254,740
未払金	—	65,074
一括償却資産	14,055	14,864
貸倒引当金	327,116	221,864
退職給付引当金	1,661,813	1,546,459
会員権評価損	18,139	15,888
商品評価損	12,185	10,553
投資有価証券評価損	4,620	5,054
役員退職慰労引当金	61,778	56,285
資産調整勘定	1,196,545	279,434
災害損失引当金	154,622	—
資産除去債務	470,815	437,074
その他有価証券評価差額金	32,141	24,943
その他	98,737	147,675
繰延税金資産小計	6,345,691	5,086,443
評価性引当額	△227,803	△186,744
繰延税金資産合計	6,117,887	4,899,698
繰延税金負債		
有形固定資産	298,930	267,148
その他	21,136	35,998
繰延税金負債合計	320,066	303,146
差引 繰延税金資産の純額	5,797,821	4,596,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.39	0.37
受取配当金等の益金不算入	△0.44	△0.45
評価性引当額	0.22	△0.12
住民税均等割	4.29	3.44
のれん当期償却額	2.33	1.76
その他	0.52	△0.86
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00	48.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は443,558千円減少し、法人税等調整額は440,023千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて17年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,121,728千円	1,157,078千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,840	50,887
時の経過による調整額	24,509	25,681
資産除去債務の履行による減少額	—	△7,289
期末残高	1,157,078	1,226,358

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	794円08銭	1株当たり純資産額	870円54銭
1株当たり当期純利益金額	69円38銭	1株当たり当期純利益金額	90円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,791,279	6,288,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,791,279	6,288,425
期中平均株式数 (千株)	69,062	69,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)アドバンスト・メディア	10,250	408,975
		(株)ダスキン	60,000	99,180
		神戸都市振興サービス(株)	10,000	50,000
		(株)豊田ほっとかん	400	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	19,158
		神奈川メディカルサービス(株)	300	15,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	6,075
		(株)みどり会	10,000	5,000
		(株)東京都民銀行	4,500	4,491
		(株)大阪ハートケアパートナーズ	1	3,500
		その他 (6銘柄)	14,446	5,281
計		201,397	636,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,762,331	1,692,362	95,888	35,358,806	13,846,044	1,439,469	21,512,761
構築物	2,096,632	113,293	—	2,209,925	1,310,681	125,917	899,244
機械及び装置	61,660	—	—	61,660	58,175	904	3,485
車両運搬具	3,194	—	—	3,194	3,130	31	63
工具、器具及び備品	1,851,132	96,161	16,511	1,930,781	1,653,124	112,995	277,657
土地	7,515,567	110,471	—	7,626,039	—	—	7,626,039
リース資産	4,946,384	10,022,028	21,482	14,946,929	1,178,593	688,925	13,768,335
建設仮勘定	235,983	2,629,522	2,060,053	805,452	—	—	805,452
有形固定資産計	50,472,887	14,663,839	2,193,936	62,942,790	18,049,749	2,368,244	44,893,040
無形固定資産							
ソフトウェア	6,555,132	358,636	—	6,913,769	3,855,264	1,144,755	3,058,504
ソフトウェア仮勘定	281,603	467,802	157,463	591,943	—	—	591,943
電話加入権	82,206	—	—	82,206	—	—	82,206
施設利用権	165,884	10,044	—	175,929	97,396	11,236	78,533
のれん	9,728,614	—	—	9,728,614	3,480,374	528,185	6,248,239
商標権	432	—	—	432	367	43	64
リース資産	1,691,449	152,122	3,206	1,840,364	939,370	361,506	900,994
その他	18,400	—	—	18,400	—	—	18,400
無形固定資産計	18,523,723	988,606	160,669	19,351,660	8,372,773	2,045,726	10,978,887
投資その他の資産							
長期前払費用	1,752,366	343,552	121,825	1,974,093	498,872	254,688	1,475,221

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	デイサービスセンター建設に伴う増加 (建設仮勘定からの振替を含む)	924,045千円
リース資産(有形)	デイサービスセンター建物分 グループホーム建物分 有料老人ホーム建物分	1,926,320千円 2,041,245千円 4,425,247千円
建設仮勘定	デイサービスセンター他介護施設建設に伴う増加	2,127,261千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	デイサービスセンター他介護施設の振替による減少	2,060,053千円
-------	-------------------------	-------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,095,155	71,505	42,970	106,521	1,017,169
賞与引当金	4,128,093	4,439,756	4,010,764	117,328	4,439,756
役員賞与引当金	35,100	36,500	35,100	—	36,500
役員退職慰労引当金	151,826	7,616	1,514	—	157,928
災害損失引当金	380,000	—	336,078	43,921	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、42,804千円は洗い替えによる戻入額であり、63,716千円は債権回収等に伴う戻入額であります。賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期見積額と実際支給額との差額であります。また、災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前期見積額と発生額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	199,454
預金の種類	
普通預金	4,081,179
定期預金	130,000
別段預金	21,425
小計	4,232,604
合計	4,432,058

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
多摩医療PFI(株)	141,886
(株)エフエスユニマネジメント	97,273
(株)日立製作所	90,809
東京都立駒込病院	71,703
新潟県厚生農業協同組合連合会	69,073
その他	28,996,416
合計	29,467,163

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
27,983,303	244,592,641	243,108,781	29,467,163	89.2	43.0

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでおります。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
医科・歯科教材	32,027
ヘルパー教材	16,108
語学教材	164,859
介護用品	31,850
その他	97,733
合計	342,579

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ヘルスケアユニフォーム	131,080
B C P 関連消耗品	38,231
教育用貸与教材	36,262
輸入消耗品	28,399
教育実習用備品	23,437
その他	58,097
合計	315,509

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ニチイケアパレス	13,422,500
(株)ニチイグリーンファーム	430,000
その他	69,860
合計	13,922,360

6) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)GABA	9,844,962
(株)ニチイケアパレス	480,000
SEL C AUSTRAL I A PTY LTD.	428,461
(株)ニチイグリーンファーム	300,000
(株)ニチイケアネット	220,000
その他	679,918
合計	11,953,342

7) 差入保証金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	714,888
日本生命保険(相)	286,374
朝日生命保険(相)	252,174
住友不動産(株)	201,786
三浦 一幹	198,351
その他	6,097,363
合計	7,750,938

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ニチイケアネット	119,932
三菱食品(株)	69,670
(株)ピアソン桐原	27,575
オックスフォード大学出版局(株)	19,005
(株)東京丸の内出版	16,043
その他	57,272
合計	309,500

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
給与手当	12,092,205
社会保険料	3,185,182
その他	2,393
合計	15,279,781

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,186,000
(株)みずほ銀行	6,997,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,421,500
(株)東京都民銀行	2,415,000
(株)三井住友銀行	2,397,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
日本生命保険(相)	80,000
合計	24,496,500

4) リース債務

相手先	金額 (千円)
(株)日本信用リース	1,545,360
その他	12,510,303
合計	14,055,663

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/notification.html
株主に対する特典	3月31日現在の100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈及び割引提供いたします。 (1) 当社関連商品及び生活関連商品の贈呈(いずれか1つを選択) ① 「レイクウッズガーデンひめはるの里」パーク利用券セット (入園券・駐車場無料券・「ローリス苑」お食事券) ② 「レイクウッズガーデンひめはるの里」キャラクターセット (ぬいぐるみ・レジャーシート・缶バッジミラー) ③ 「レイクウッズガーデンひめはるの里」ティータイムセット (紅茶ポット・フレーバーティー・タンブラー・タオル) ④ ポッシュママ ボディケアセット (ボディシャンプー・スキンクリーム) ⑤ 健康食品セット (グルコサミン・フルーツ青汁・青汁シェーカー) (2) 当社関連商品の割引提供 ① 教育講座優待割引 (通学・通信講座10%割引、Webカレッジ30%割引) ② 家事代行サービス優待割引 (おためし利用50%割引または4回連続利用で1回分無料) ③ グループ会社介護施設優待割引 (入居金100,000円割引または月額利用料50,000円割引) ④ グループ会社取扱い犬種優待割引 (オーストラリアン・ラブラドール購入料金10%割引)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。